

京都国連寄託図書館



Open: 月-金曜日 10:00-17:00 *土日祝日、年末年始、夏期休暇期間は閉館
〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1 立命館大学衣笠キャンパス明学館 1階
TEL : 075(465)8107 FAX : 075(465)8334

先住民族に目を向けて

世界には、5000もの先住民族が存在し3億7000万人を超える先住民が、社会に強制的に同化することを余儀なくされ、自己のアイデンティティを隠し、言語や伝統的な習慣を捨てなければなりません。その状況を国連は、問題視するとともに様々な働きかけを行ってきました。

1963年、「あらゆる形態の人種差別撤廃に関する国際条約 (International Convention on the Elimination of All Forms of

Racial Discrimination)」が国連総会によって採択され、締約国は人種差別を防止するための措置をとることが義務付けられました。けれども世界のもっとも不利な立場に置かれている先住民族の地位はまだ安定することなく、今もなお差別され続け大きな問題となっています。

先住民族(Indigenous People)とは、世界の各地に最初から住んでいる人々の子孫であり、文化や宗教、社会経済制度などは驚くほど多様なものとなっています。先住民は部族民やアボリジニーなどとも呼ばれています。

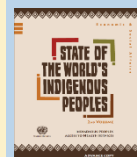


© UNITED NATIONS / UN PHOTO

先住民族に焦点を当てた国連の活動

- 1982 「先住民族の権利に関する宣言」の草案を作成するため、作業グループ(WGIP)を設置
- 1992 国連の機関(UNDP・UNICEF・WHOなど)が先住民族の健康や識字率を改善し、土地・領土・環境の状況改善のための事業計画を実施
- 1993 「1993年を世界の先住民の国際年(International Year of the World's Indigenous People)」と宣言
- 1995 「世界の先住民の国際の10年(International Decade of the World's Indigenous People)」と宣言 (A/RES/58/158)
- 2000 「先住民に関する常設フォーラム」(Permanent Forum on Indigenous Issues)の設置、専門家による経済社会理事会への助言と国連の活動の調整
- 2005 「第2次世界の先住民の国際の10年(Second International Decade of the World's Indigenous People)」と宣言(A/RES/59/174)
- 2007 「先住民族の権利に関する宣言(Declaration on the Rights of Indigenous Peoples)」を採択

関連資料



State of the World's Indigenous Peoples Vol.2 -Health- (ADVANCE COPY)

8月9日:世界の先住民の国際デー

アフリカを起源とする人々の人権の向上と擁護は国連の優先事項となっています。しかしながら、今もなおアフリカ系の人々は、一定水準の教育や医療が受けられず、住宅などの環境も不十分であることが国際、国内機関の研究からも実証されています。彼らが置かれている状況を再認識し、環境の改善に向けて前進していくことが必要とされています。

2015年~2024年

『アフリカ系の人々のための国際の10年』

総会決議 A/RES/68/237



この決議では、国連、加盟国、市民社会などすべての関係者がアフリカ系の人々と手を携えて「理解、正義および開発」をテーマとする行動計画と活動を効果的に実施するために、有効な措置をとることに重点を置いています。また、アフリカ系の人々が社会のために行った重要な貢献をさらに明確化し、彼らを脅かすあらゆる差別と闘うための具体的な措置を提案するまたとないチャンスとなります。

国連は世界中のさまざまな課題に取り組んでいます。

このコーナーでは、国連のホームページで紹介されている30の Global issues についてアルファベット順にご紹介します。(http://www.un.org/en/globalissues/) 第8回目は下記のキーワードをご紹介します。

OCEANS AND LAW OF THE SEA〔海洋と海洋法〕

海洋は地球の表面積の3分の2を占め、それを保護することは国連の主要関心事項の一つとなっています。

海洋におけるすべての活動やその資源の利用を規制するものとして「海洋法に関する国際連合条約 (United Nations Convention on the Law of the Sea)」があります。しばしば「海の憲法」とも呼ばれています。

関連機関: 国連環境計画 (UNEP) 国際海事機関 (IMO)

PEACE AND SECURITY〔平和と安全〕

国連の主要な目的の一つは、国際の平和と安全を維持することです。この数十年、国連は安全保障理事会の責任のもと数多くの紛争を終わらせ、和解を進めてきました。また、国連の活動は多岐にわたり、紛争予防・平和創造・平和維持・強制措置・平和構築などがあります。

関連機関: 安全保障理事会 … 国連平和維持活動 (UN PKO)

最新の国連平和維持活動 <http://www.un.org/en/peacekeeping/>

PERSONS WITH DISABILITIES〔障がい者〕

国連は創設以来、障がいを持った人々の地位を向上させ、生活を改善するよう努めてきました。2006年、総会は「障がい者の権利に関する条約 (Convention on the Rights of Persons with Disabilities)」を採択しました。

関連機関: 障がい者の権利委員会 (Committee on the Rights of Persons with Disabilities)

POPULATION〔人口〕

世界人口は2011年に70億人に達し、2050年までには90億人以上にまで増加すると予測されており、その増加のほとんどが開発途上国の人口となっています。国連の各種機関は国の統計局の設立や国勢調査、予測を行い国の人口政策に役立てられるよう活動を行ってきました。

関連機関: 国連人口基金 (UNFPA) 人口開発委員会…人口の変化と影響を研究し、経済社会理事会に助言。

国連経済社会局人口部…人口の動向や予測、人口政策、人口と開発の関係などについて研究。

REFUGEES〔難民〕

難民と庇護を求め人の41パーセントは18歳未満の子どもたちです。ほとんどの難民は状況が許せばすぐにでも帰還することを望んでいます。帰還難民が帰国後に自分たちの生活を再建できるようにすることも国連の重要な任務であり、難民の国際保護につながっていきます。

関連機関: 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA)

*****お知らせ*****

2016年4月より、京都国連寄託図書館は立命館大学内に建設中の「平井嘉一郎記念図書館」に移転します。この移転作業のため、2016年2月～3月は休館とさせていただきます。

ご不便をおかけいたしますがご了承ください。

発行：京都国連寄託図書館
〒603-8577

京都市北区等持院北町 56-1

立命館大学衣笠キャンパス明学館1階

TEL : 075(465)8107 FAX : 075(465)8334

URL : <http://www.ritsumeit.ac.jp/acd/in/cger/kunl/index.html>

Kyoto United Nations Depository Library News Letter No. 23